

平成28年度 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会 総会 議事録

日時：平成28年5月9日(月) 15:00～17:00

場所：東京大学 本郷キャンパス 医学部教育研究棟13階 第8セミナー室

▶出席者15学会15名：(学会名五十音順カッコ内は出席者、敬称略)：

日本衛生動物学会(関なおみ)、日本栄養改善学会(赤松利恵)、
日本疫学会(秋葉澄伯)、日本行動医学会(川上憲人/兼任)、
日本公衆衛生学会(安村誠司)、日本公衆衛生看護学会(麻原きよみ)、
日本国際保健医療学会(三好知明)、日本子ども健康科学会(松寄くみ子)、
日本産業衛生学会(川上憲人/兼任)、日本小児科学会(五十嵐隆)、
日本ストレス学会(角田透)、日本性感染症学会(白井千香)、
日本地域看護学会(宮崎美砂子)、日本母性衛生学会(福岡秀興、高橋真理)、
日本ワクチン学会(神谷元)

▶委任状9学会：日本衛生学会、日本学校保健学会、日本健康教育学会、
日本健康相談活動学会、日本口腔衛生学会、日本小児歯科学会、日本小児神経学会、
全日本鍼灸学会、日本民族衛生学会

24学会中9学会の委任状を含めて、全加盟学会の出席により、総会が成立していることが確認された。

1. 議論に先立ち、出席者の自己紹介があった。
2. 平成27年度総会議事録について、資料1に基づき報告があった。
3. 役員選挙について、資料2-1、2-2に基づき報告があった。
4. 平成27年度事業報告(案)について、資料3に基づき以下のように報告があり、特に異議なく承認された。
 - 1) 平成27年5月20日に、平成27年度総会を開催した。
 - 2) 役員選挙規程を作成し、役員選挙を実施した。
 - 3) メール審議により、以下について承認された。
 - 1) 旧役員の任期を平成27年9月末までとする
 - 2) 新役員の任期を平成27年10月から平成30年3月末までとする
 - 3) 平成26年度決算、平成27年度の予算と活動方針
 - 4) 日本公衆衛生看護学会の新規入会
 - 4) 新規会員(日本公衆衛生看護学会)について日本学術会議に変更届を提出した。
 - 5) 会費を請求し、全加盟学会から会費を徴収した。
 - 6) ホームページに本協議会からのお知らせの他に、加盟学会の総会、イベント案内を掲載した。
 - 7) 第29回日本性感染症学会学術大会について情報共有、後援名義貸し、調査協力をした。

5. 平成 27 年度決算報告（案）について、資料 4-1、4-2 に基づき報告があり、監事の白井委員から平成 27 年度の会計について適正かつ正確であるとの監査報告があった。
6. 平成 28 年度事業計画（案）について、資料 5 に基づき説明があり、特に異議なく承認された。世話人代表の秋葉委員から学術会議の公衆衛生関連分科会の活動状況について報告があった。また、以下のシンポジウムを開催することが提案され、承認された。
 - 1) 住環境と健康
提案の趣旨
家屋の構造・室内環境は、災害による人身被害、高齢者介護、健康増進・疾病予防などと関連する公衆衛生上の重要な問題である。今後、何回かにわたってこの問題を全公連のシンポジウムで取り上げ、考えていきたい。まず、第一回目目は室内温度と血圧などの関連をとりあげたい。この関連はよく知られているが、国内では実証的な調査・研究は少ない。
今回は、室内温度と血圧にテーマを絞り、シンポジウムを開催したい。この問題に古くから取り組んでおられる星旦二首都大学東京名誉教授、国交省スマートウェルネス住宅等推進調査事業で調査を担当されている伊香賀慶応大学工学部教授や、全公連加盟学協会から推薦された演者からお話を伺い、全公連として、どのような活動をできるか、考えたい。
 - 2) 子どもの健康
提案の趣旨
全公連の重要な活動テーマとして取り上げることが決まっており、平成 26 年に全公連ワークショップ「子どもの健康リスクを考える」を開催した。このワークショップでの成果を基に、今後の活動に関して検討したい。日本母性衛生学会の福岡委員を中心に関連の学会の代表である日本小児科学会の五十嵐委員、日本性感染症学会の白井委員、日本国際保健医療学会の中村委員（代理：三好委員）を中心に検討を行い、会員を中心としたシンポを開催し、さらに 2017 年秋の日本公衆衛生学会総会（大会長 秋葉代表）で、全公連が日本学術会議の関連の分科会などと協力して、市民公開シンポジウムを開催する。
7. 平成 28 年度予算（案）について、資料 6 に基づき説明があった。平成 28 年度の事業計画で承認されたように、今年度中に二つのシンポジウムを開催し、開催費に大幅な追加の費用が発生する場合は、インターネット総会で予算の修正をお諮りしたいとの補足があった。なお、事務局経費については、平成 27 年度に超過勤務があったため、平成 28 年度の予算を 35 万円から 40 万円に増額することが承認された。これにより、予算（案）の支出の合計が、622,800 円となり、次年度繰越金が、579,458 円となる。
8. 平成 30 年度からの役員を選任するため、役員選挙規程に基づき選挙管理委員会を設置し、平成 29 年度内に選挙を実施する。選挙管理委員会委員 3 名は、加盟団体から順番に担当いただくことが提案され、特に異議なく承認された。
9. 世話人の川上委員から、事務局業務の業者への委託を検討することについて提案があり、特に異議なく承認された。

以上